

〔総 説〕

## オリンピック・パラダイムの変容： 異文化理解・国際理解から多様性の容認へ

來田 享子  
(中京大学)

### The Paradigm Transformation Carrying Out of Olympism : from “International Understanding” to “Diversity and Inclusion”

Kyoko RAITA

#### 【Abstract】

The paradigm for carrying out Olympism has shifted from international understanding to cultural diversity and multiculturalism since the 1980s and is currently in a stage of diversity and inclusion. This research reviews research that has been affected by this paradigm transformation and seeks to identify research issues necessary in Japan as it prepares to host the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games.

Based on the results of this investigation, it is believed that the following four points are necessary for research in Japan.

- (1) Inter-disciplinary research on the social attributes that make up diversity
- (2) Research that focuses on commonalities rather than differences with regard to each social attribute of diverse people
- (3) Identification of social issues through the intersection of evidence relating to sports with various social statistics regarding economics, politics, education, labor, and so on
- (4) Efforts to position sports within social issues by including data relating to sports and sports facilities in the social statistics of government and other bodies.

**Keywords** : Olympic, cultural diversity, multiculturalism, olympic education

**キーワード** : オリンピック、文化多様性、多文化主義、オリンピック教育

## 1. はじめに

本稿では、近年のオリンピック・ムーブメントやオリンピック大会（以下、両者を区別しない場合は「オリンピック」と総称）が「多様性（Diversity）」や多様な人々の連帯（Unity）・包摂（Inclusion）をテーマに掲げていることを踏まえ、オリンピックに関わる研究のうち、この観点を含むものに関する研究を概観する。

後述するとおり、このテーマは、特に1980年代以降にオリンピックが拡大し、商業主義化する中で、3段階に用語を変化させながら主要なパラダイムのひとつに位置づけられてきた。言い換えれば、現代社会におけるオリンピックとは何かについての理解、オリンピックはどのようなものであるべきかという展望の一角をなす認識として、欠かせないパラダイムとなってきた。

このパラダイムがオリンピックで欠かせないとされてきた理由は、別の見方からも説明することができる。オリンピックを批判する見解の多くは、スポーツを行う人々のうち、ごく一部にすぎないエリートアスリートがメダルの獲得を至上命題とし、彼らと大会をビジネスチャンスとしてのみ捉えるようなオリンピックのあり方を問題視する。このように批判される状況は、遅かれ早かれ、オリンピックの価値を低下させ、多くの人々の関心を惹きつけることができなくなることは容易に推察される。したがって国際オリンピック委員会（以下、IOC）の側からみれば、オリンピックの歴史そのものの消滅を意味しかねない事態を避けるために、エリート・スポーツの大会を開催すると同時に、スポーツ・フォー・オールの意味を模索し続けざるを得ないことになる。

IOCは、自らが推進するオリンピック・ムーブメントの一事業としてオリンピック大会を開催してきた。この大会は、社会的・教育的運動を標榜する理念を持ったムーブメントとして開催されてきた点で、他の国際的スポーツイベントと一線を画している。ムーブメントの理念と大会を取り巻く現実との乖離は、理念の提唱者であるクーベルタン自身がIOC設立当初から指摘していただけでなく、近年ますます拡大していることが批判されている。裏を返せば、このような指摘があるこ

とは、オリンピック・ムーブメントの理念それ自体が否定されているわけではなく、大会がそれを反映しないことは許されないという考え方が、約120年間継承されてきたこと意味する。したがってオリンピックに関する批判は妥当である一方で、オリンピック大会の特徴が1960年代以降にいわれてきたような経済的インパクトや新自由主義時代の象徴としてのみならず、国際社会における合意にもとづく人権概念の拡大を世界に表示する場にもなっているという見方を可能にする（来田、2013；来田、2014b）。この側面でのオリンピックを印象づけ、近年多用される傾向にあるテーマが「多様性」である。

本稿では、2020年東京でのオリンピック・パラリンピックの開催を控えた日本において、理念と現実との乖離を可能な限り減少させるべく、国内外のスポーツ政策により良いレガシーを残すために、どのような研究課題の設定や研究成果の提示が求められるのかを考えてみたい。なお、本稿の内容と密接に結びつく「スポーツと人権」という問題の射程は極めて広範である。筆者の力量では、そのすべてを網羅することは、困難である。そのため、本稿で取り扱う研究の範疇は主にオリンピックに関わるものとして、検討を進めたい。

本稿の前提には、近年のオリンピックがそのテーマに「多様性」を掲げている状況がある。検討を進めるにあたり、はじめにこの状況について概観する。

## 2. オリンピックにおける「多様性」というパラダイムの近況

IOCは2014年12月、モナコで開催された第127次IOC総会において、オリンピック憲章の根本原則第6項を次のように改定した。

<改定前（2013年9月9日発効）>

Any form of discrimination with regard to a country or a person on grounds of race, religion, politics, gender or otherwise is incompatible with belonging to the Olympic Movement.

<改定後（2014年12月8日発効）>

The enjoyment of the rights and freedoms set forth

in this Olympic Charter shall be secured without discrimination of any kind, such as race, colour, sex, sexual orientation, language, religion, political or other opinion, national or social origin, property, birth or other status.

来田の検討によれば、最新版のこの項では、1919年以降のオリンピック憲章またはそれに準ずるIOCの規則を記した文書の中で、最大数の差別の形態を明示した(来田, 2015)。これにより、オリンピック憲章上の差別を排除する条文は、第二次世界大戦直後の1948年に採択された世界人権宣言とほぼ類似する内容となり、性的指向(sexual orientation)にもとづく差別の排除を明示した点では、これに先んじた文言が採用されたといえる。これら差別の形態とは、以降に論じることになる多様性に関する文脈においては、しばしば差異を見いだす社会的属性に置き換えて研究が行われている。

一方、この改訂がなされたIOC総会では「オリンピック・アジェンダ2020(以下、アジェンダと略す)」(IOC, 2014)も採択された。このアジェンダには、2020年をめざしたオリンピック・ムーブメントの改革案が「20+20」、すなわち40の提言として示された。

アジェンダに関する国内報道では、2020年に東京で開催される第32回オリンピック競技大会(以下、夏季大会は地名+大会の表記で略称し、冬季大会は冬季+地名+大会の表記で略称する)の組織委員会が選定する追加種目問題にのみ注目が集まってきた。しかしながら、オリンピック・ムーブメント研究にとってのアジェンダは、ジャック・ロゲ(Le comte Jacques Rogge)第8代会長時代から、トーマス・バッハ(Thomas Bach)第9代会長へと移行する時期のIOCにおける戦略の転換という観点においても重要な意味を持つ。

アジェンダの背景には、東京大会開催が決定したのと同じ第125次IOC総会における会長選挙に立候補するにあたり、バッハが公示した“Unity in Diversity”と題するマニフェスト(Bach, 2013)がある。また、この動向の直前の夏季大会

について見ると、2012年ロンドン大会の組織委員会によって2012年12月に大会のテーマであった“Diversity and Inclusion”戦略を評価し、ビジネスや教育などの場面で活かすための報告書がまとめられている(LOCOG, 2012)。アジェンダが目標達成の目安として設定した2020年には東京大会が開催されるが、大会組織委員会は同大会の3つの基本コンセプトのひとつを「多様性と調和」としている。したがって、アジェンダを俯瞰的に理解するためには、近年のオリンピック・ムーブメントにおける共通のキーワードである「多様性」の観点は欠かすことができない。

上述のとおり、第127次IOC総会において改訂されたオリンピック憲章根本原則第6項とアジェンダの背景となるキーワード「多様性」に着目すると、エリート・スポーツの祭典であると考えられているオリンピックが、現在、改めてスポーツ・フォー・オールの意味を問うているともいえる。アジェンダは、オリンピック大会が特定のエリートのためのものに留まらないようにし、将来のスポーツ文化の在り方を模索するためにつくられた試金石であるともいえる。

たとえば、アジェンダの提言3「招致経費の削減」は、大会開催に関わる経済的負担のために開催立候補都市が減少していることに対応するためのIOCの戦略である。この戦略は、先進諸国の大規模な都市でなければ大会を開催することができないという現在の状況を打開する可能性を拓く。一方で、これによって途上国や先進国の小規模都市での大会開催が可能になれば、その地域に競争原理を中核とする新自由主義や、欧米中心の一元的価値が持ち込まれる危険性も危惧される。すなわち、提言3に従って物事が進められたとしても、大会を取り巻く現実を考えれば、理念として重視されている「多様性」には逆行するという、「現実と理念の乖離」現象が発生する可能性があると考えられる。大会の開催にあたり、その国や都市が競技力向上に特化したスポーツ政策をとり、勝利という一元的価値にすべてを回収してしまう近代スポーツのあり方を肯定することは、このような現実と理念の乖離現象に拍車をかけることになる。したがって、これを回避するために

は、理念をより強く意識した戦略が不可欠である。

そこで、提言3を補完するコンセプトとして提言6「他のスポーツイベントの主権者との緊密な協力」、提言10「競技に基づくプログラムから種目に基づくプログラムへの移行」に着目することができる。すなわち、これらの提言は既存のオリンピック競技に浸潤した勝利至上主義的傾向に歯止めをかけ、重視される価値を勝利へと一元化することを避け、より多様で豊かな身体活動を大会に持ち込むための論理として利用することが可能である。このように、アジェンダのひとつの提言をどのように解釈し、現実と理念との乖離を回避するための方策としてどのように組み合わせるかは、組織委員会、開催都市、その都市が存在する国の戦略的思考やそのような思考を補強するための研究上のエビデンスに大きく依存するといえる。

### 3. 「オリンピック」を分析するパラダイムの変化 (1) 「異文化理解・国際理解 (International Understanding)」の重視とオリンピック教育の促進

IOCがオリンピック憲章の根本原則上に、スポーツと文化および教育との融合を明記したのは、1991年版からである。これ以前のオリンピック憲章では「NOC (National Olympic Committee, 以下 NOC) はスポーツやオリンピックの分野で文化と芸術に寄与することが求められる」とする条文等は存在した。しかし、オリンピック・ムーブメントの根幹となる理念を示す根本原則上には、関係する記述は含まれてこなかった。

このような根本原則における変化が1991年版にみられる一方で、オリンピック・ムーブメントが異文化理解の促進に寄与するというパラダイムは、オリンピック教育を促進する文脈で見られるようになってきている。以下では、その文脈を概観してみよう。

戦後、オリンピック・ムーブメントにおいてスポーツを通じた教育が重視されるようになった背景には、カール・ディーム (Carl Diem) とジョン・ケチアス (John Ketchum) が1961年に創設し

た国際オリンピック・アカデミー (International Olympic Academy, 以下 IOA) における、オリンピック教育 (Olympic Education) 促進の動きがある。

IOCやIOAによるこの用語の使用は、1980年代に入ってから増加する傾向がある(来田、2012)が、Binderによれば、1970年代にはすでに、クーベルタンに関する学習を通じ、「オリンピズムとオリンピック・ムーブメントの理解」を促進しようとする中で、「異文化理解」という語は重層的な意味を持って使用されていた(Binder、2005)。

この時期のIOAによるオリンピック教育の推進について検討した国内の研究には、田原らの報告(田原ら、1991)のほか、日本体育学会第41～第43回大会の体育史専門分科会シンポジウム「日本におけるオリンピック運動の歴史」(飯塚ほか、1990；加藤ほか、1991；木下ほか、1992)がある。

また、IOAにおけるスポーツを通じた教育の理念形成に重要な役割を果たしたカール・ディームに関する言及としては、釜崎の指摘(釜崎、2008)を踏まえておく必要がある。カール・ディームの思想研究には、文学との関連を検討した加藤の一連の研究<sup>1)</sup>などがあるが、釜崎の研究の特徴は、カール・ディームがナチス・ドイツ体制下における国家主義的な「スポーツ教育」に重要な役割を果たしたことに着目した点にある。その上で、この研究では、カール・ディームが戦後のIOAにおけるオリンピック教育という実践に到達した思想的背景につながる言及がなされている。この検討によれば、国家主義的なスポーツ教育論からの脱却をはかるべく、ディームは「パブリック・スクールのスポーツ教育を模範としながら『自己規律化』としての『スポーツ教育』論を展開」したことが指摘されている。さらに、ディームの思想にはこのような転換が示されながらも、戦前から戦後を通じて「『理想的な身体』イメージを刻むことで『個人』を『全体』に統合するという『身体の規律・訓練化』の機能が、確かに、息づいていた」ことが分析されている。

武隈と前田は、上述のカール・ディームの思想

が日本スポーツ少年団創設時にも影響を与えたとする（武隈と前田、2015）。日本スポーツ少年団の源流は、1964年東京大会の開催を控えた日本において、オリンピック青少年運動が展開されたことにある。武隈と前田の検討は「スポーツ少年団の理念」を最終的に起草した森徳治が鹿児島大学に寄贈した関連文書と、「スポーツ少年団の哲理」を討議した委員会構成員12名の1人であった飯塚鉄雄への聞き取り調査にもとづき、次のような意見交換がなされていたことを明らかにしている。すなわち、委員会での討議においては、当時「ヒッター・ユージェントの再来かと新聞に書かれた」構想に関し「スポーツ・ユージェントの…悪いところは悪いから、それをとって作っていかなければならない」とされたのである。この国内事例にみられるように、戦後は大会の開催を契機として、スポーツを通じた教育的実践においてオリンピックのパラダイムが認知され、応用される事例が他国にも見受けられる。

この傾向は1980年代以降、オリンピック教育が進展することにより、さらに顕著に示されるようになる。この時期には各国のNOCが学校における教育プログラムを実施するために独自の教材やカリキュラムの開発を行う例がみられはじめる。このオリンピック教育のプログラム化は、オリンピックのパラダイムを明示し、伝達することに大きな役割を果たしたと考えられる。

1990年代はじめまでの諸外国におけるオリンピック教育の分析を行った田原と来田の検討（田原と来田、1998）によれば、この時期のオリンピック教育は次の4つに類型化されるものの、形式や学習内容は模索途上にあった。

- ① オリンピック・ムーブメントそのものを理解するための教育
- ② オリンピックを教材にした教育
- ③ オリンピックをモデルとしたスポーツ大会の実施
- ④ オリンピックを題材とした表現

こうした中で、IOAにおけるオリンピック教育を牽引してきた研究者の1人であるMüllerは、1990年に「オリンピック教育の諸原則」を提示している（Müller, 1990）。Müllerが提示した内

容のうち、特に本稿のテーマと関わる諸原則は、「スポーツ場面における積極的倫理的諸原則の実行（フェアプレー、機会の平等、ルールの遵守等）」および「平和や相互理解の概念の個人的実践としての『他者の尊重』『寛容』の育成」である。

1980年代には、これらオリンピック教育のプログラム化と教育内容の提示を通じてのオリンピックのパラダイムの明確化を受け、オリンピックに関し“International Understanding”との関連から検討した研究が複数みられるようになった。たとえばIOAではこの語をテーマとする最初のセッションである第21次セッションを1981年に開催している（Leemann et al., 1981）。ここでの報告を含め、オリンピック大会、NOC、IOAの役割は1980年代の国際社会における相互理解にあるとする主張（Paulin, 1984；Khotochkin, 1985；Powell, 1985）や、オリンピック教育は異文化理解の促進に貢献すべきであるとする主張（Landry, 1985）がいくつか見られる。

上述の田原と来田によるオリンピック教育の分析では、Paulによる語の定義（Paul, 1987）が用いられ、次のように説明されている。「オリンピック教育は、オリンピック運動に関する専門用語であり、…カール・ディームとジョン・ケチアスの造語である。…彼らは、オリビズムを学校の生徒たちに伝えることで、…国際理解と親睦を求めて社会的な参加をすること、文化的な豊かさ、倫理的な態度、などの大切さを学ぶことができると考えた」。田原と来田が引用したPaulの見解は1987年に記されたものである。

したがって、オリンピックのパラダイムに異文化理解ないし国際理解を置くという共通理解は、1980年代を通じて一定程度醸成されることになったとみてよいであろう。

なお、異文化理解に言及したオリンピック研究の中には、“International Understanding”ではなく、“cross-cultural”を用いた研究がある。1989年のSeppanenによる検討（Seppanen, 1989）は、“cross-cultural”をキーワードにオリンピック大会に表示される文化的差異に着目した研究としては、初期のものであると考えられる。

## (2) 「文化多様性 (cultural diversity, multiculturalism)」重視への変化

1968年にIOC内部に設置されたCulture Commissionは、2001年になるとオリンピック教育に関する検討も行うCulture and Olympic Education Commissionへと組織改変がなされた。さらに、1998年以降、スポーツ・文化・教育世界会議 (World Conference on Sport, Culture and Education) が開催されるようになった。

IOCにおいてこれらの変化が生じた1990年前後から約10年間には、前項でみた異文化理解・国際理解と入れ替わるように、文化多様性をキーワードとする研究が多くみられるようになる。“Multiculturalism”は、政策的な意味での多文化主義として用いられる場合もあり、1970年代以降、二言語および二文化を包含するカナダやいわゆる白豪主義からの転換を図ったオーストラリアは、この政策をとってきたとされる。この文脈に位置づく検討には、Boothによるものがある (Booth, 1999)。Boothは、南アフリカ共和国とオーストラリアの比較研究を行い、オーストラリアのサッカー連盟が人種的中傷を禁止するルールを定める等の方策をとることにより、極端なナショナリズムの影響を薄めることができるとの結論を導いている。

オリンピックが文化多様性を阻害する要因になるとの検討もこの時期にはみられる。Doeckeは、オリンピックのメダル獲得に傾倒したスポーツ政策によって、経済的・地理的・文化的な多様性に富むパプアニューギニアにおいては、発展途上にある体育教育がさらに阻害されているとの主張を行っている (Doecke, 1999)。

2000年には多文化主義政策をとっていたオーストラリアのシドニーで「民族の融和」をテーマに掲げる大会が開催された。この大会とテーマを対象にした研究<sup>2)</sup>は比較的多くみられるが、それらの研究における“Multiculturalism”は、文化多様性の意味で用いられている。

オリンピック教育との関連から「異文化理解」をキーワードとするパラダイムから「文化多様性」というパラダイムへの転換を検討した研究には、Gallによるものがある (Gall, 1999)。Gallは、

文化多様性への気づきに関する教育が国際的な広がりを見せていることを踏まえ、オリンピック教育にはこれらの教育との類似点があることを検証した。その上で、オリンピックが社会的・経済的なグローバリゼーションに大きな影響を与えることから、オリンピック教育においては、「人道的、社会的、異文化性と『暴力に反対する平和』に」、より敏感であることが求められると指摘する。同様にWennerは、1992年バルセロナ大会におけるアメリカのドリームチームに関する放送の分析を通じ、人種やジェンダーの観点での多様性に配慮したスポーツの変化を促したとしても、ナショナリズムが強調されることによって限界がもたらされ、スポーツが社会的な変化を引き起こすことに結びつきにくくなることを指摘している (Wenner, 1994)。

上述のような検討が進められる一方、同じ時期のオリンピック教育においては、新しい試みが開始された。この試みとは、多国間で共通に利用することができる初の教育用ツールの作成であり、ツールは2000年に刊行された (Binder, 2000)。このツールは、2004年アテネ大会の開催を控えたギリシャオリンピック委員会が資金提供を行い、IOCのオリンピック教育を理論的に牽引してきたBinderが中心となって作成したものであった。編集には、イギリス、オーストラリア、カナダ、ポーランド、ギリシャの5カ国のスタッフに関わり、また各国でこれを用いてのモニタリングがなされた。Binderは、このツールの5つのテーマのうち1つは、“Multiculturalism: Learning to Live With Diversity”であるとしながら、同じ論文で“multiculturalism (international understanding)”として括弧書きで異文化理解ないし国際理解を追記している (Binder, 2000)。この記述からも、オリンピック教育において重視されてきた異文化理解や国際理解に代わり文化多様性を用いようとする視点があったことがうかがえる。

## (3) 「多様性 (Diversity)」と「包摂 (Inclusion)」重視への変化

SPORTDiscus<sup>3)</sup>に収録された2015年7月末時点のオリンピックを対象とする研究のうち、多様

性または包摂をキーワードかタイトルに含む研究は58件存在した。年別の件数を1990年代以前と2000年以降の5年毎にみると、1977-1999:14件、2000-2004:18件、2005-2009:5件、2010-2014:21件であった。このうち1990年代以前の文献としてヒットしたものの多くは、IOCへの国際競技連盟の加盟や正式競技が大会に含まれる経緯について検討したものなど、本稿のテーマからはずれずる研究であった。

“diversity”を“culture”とあわせた文化多様性をキーワードやタイトルとするのではなく、多様性のみをキーワードやタイトルとした研究は、2000-2004年までの研究には散見される。たとえばDePauwによる検討がある(DePauw, 2000)。この検討では、障がいをもつ女性アスリートが二重の意味でスポーツへの参加の機会の平等を阻害されていることについての言及がなされている。また、Terryは、米国のオリンピック代表水泳チームにアフリカ系アメリカ人水泳選手が1人も存在しないことへの着目から、アフリカ系アメリカ人を対象に実施した無料の水泳・水辺の安全プログラムの実践報告を行っている(Terry, 2001)。タイトルやキーワードに包摂を用いた研究では、複雑で変化する米国の障がい者スポーツ組織のガバナンスを概観しつつ、障がいを持つアスリートの包摂をより可能にする法整備の検討を行った研究(Hums et al., 2003)など、障がい者スポーツを対象としたものが見られるようになる。

文化多様性から多様性へとパラダイムが変化することの意義を有効に説明する研究のひとつに、Jespersenによる研究がある(Jespersen, 2015)。この研究は、特に2010年以降の研究の傾向を典型的に示している。Jespersenは、オリンピズムをより普遍的に解釈すれば、欧州評議会やユネスコ、国連などの超国家的機関において適用されているスポーツ・フォー・オールと同質であるとの理解を提示する。その上で、障がい、性別、民族、宗教その他の社会的属性の多様性に配慮しながら、人々の差異にではなく、共通性に着目することによって、スポーツにおける平等な権利を保障する方策を探るべきことが主張されている。

一方、より実践的なレベルでのオリンピック関

連の研究としては、アフリカ系アメリカ人がスキーのオリンピック代表チームに選抜されるよう多方面から支援し、ひいてはスキー場の顧客の多様化を図ることを試みた検討(McCarthy, 2010)や、アスレチック・トレーナーに対し、性、人種、民族、スポーツ経験など複数の属性に関する横断的な視点をもって文化多様性を理解するための教育プログラムの構築を提案する検討(Marra et al., 2010)がある。これらの研究は、いわばダイバシティ・マネジメントの具体策としてオリンピックを利用することを検討したものである。

以上のようにみえてくると、これら理論的検討、実践的検討のいずれにおいても、2000年以降に増加した多様性や包摂をオリンピックのパラダイムとする研究の特徴は、以下の2点にあるといえよう。

第一の特徴は、冒頭で述べたオリンピック憲章に明示された差別の形態のような社会的属性について、複数を視野にいられた横断的検討が行われるようになった点である。一般的に、健康状態や体力を測定する疫学的研究においては、複数の社会的属性を考慮に入れる研究事例は存在してきた。しかし、本稿で検討したとおり、オリンピックを対象とする研究に関していえば、この動向は比較的新しいといえる。

第二の特徴は、異なる社会的属性を持つ人々の共通性に着目し、それに適合するスポーツやスポーツに関わる制度、施設、組織のガバナンスやマネジメントを進めることが重視されている点である。従来の研究の多くは、様々な社会的属性を持つ人々の差異を検証し、その要因を探ることによって課題解決を図ろうとしてきた。

実は類似した観点での主張は、すでに2000年頃から国内でもなされている。たとえば西山による「ユニバーサルスポーツ」の提唱(西山, 2001)がこれにあたる。西山が「ユニバーサルスポーツ」を定義することによって、スポーツにおける多様性を確保する方策は、次のように説明されている。「第一に、それは試合の条件における公平性ではなく、勝利の可能性における公平性を保障するスポーツとして構想できる。そこでは身体的、文化的、ジェンダー的、人種的、その他考

えられる限り異なる状況に置かれた人々がともに勝敗を『シーソー感覚』で楽しめるだろう。…第二に、それは『プレーヤーの身体を厳密に条件づけられた状況に置くことで、それでもなお発揮されるパフォーマンスを享受する』スポーツとしても構想できるだろう。

さらに、このような西山の提唱と同じ時期、高津が「スポーツを含む身体的競技文化を歴史的・社会的な多様性や重層性においてとらえることは、『文化とは雑種的なものである』『文化は“混濁”することで創造性を生む』という理解を育む」(高津、2002)とし、ひいては人間が生きることとそこでの身体の動きへの関心を高めるとしたことも、国内研究の重要な成果といえるであろう。この高津の指摘の延長線上には、地域社会におけるスポーツ活動やスポーツ組織について、「地域社会との関係を議論するアプローチ」を採用し、スポーツ活動の場に見られる現象を日常的な暮らしの中に息づく関係性の継承過程として位置づけた研究成果(後藤、2013)などがある。最近では、スポーツ・フォー・オールに停滞をもたらす要因として、世界的な新自由主義による格差拡大があることを指摘する主張(ハギンズ、2013)も国内で紹介されている。

だが残念なことに、これら一連の国内研究が持つのと同様の観点は、後述する研究をのぞけば、ごく最近まで国内のオリンピック研究にはほとんどみられなかった。この背景には、国内でのスポーツの取り扱いが、多くの場合、競技スポーツと生涯スポーツという枠組みで捉えられ、それらに共通するパラダイムとは何かを追求してこなかったことがあると考えられる。

多様性や包摂を論文題目やキーワードに含めてオリンピックを扱ったごく最近の研究は以下のように概観することができる。国内の学術論文データベース<sup>4)</sup>によれば、堀田の検討のように、競技場開発や都市計画が自然環境に与える影響や自然との共生をめざしたあり方を論じたもの(堀田、2001)が散見され、これらをひとつの群とすることができる。

これとは別に、2012年ロンドン大会を扱った森野の研究は、オリンピックのパラダイムが「文

化多様性」ないし「多文化主義」から「多様性と包摂」へと変化したことを指摘した点で、注目に値する(森野、2012)。この研究では1980年代以降のオリンピック大会開会式をメディア・イベントと位置づけ、オリンピズムとナショナリズムの演出という観点から、それらの特徴を見出している。その上で、2012年ロンドン大会の開会式の中にある多様性と包摂というテーマには、自爆テロ等を背景とする多文化主義(マルティカルチュラリズム)批判が続く連合王国(ブリテン)における政治的メッセージの影響があると指摘する。

このような検討は、同様に開会式の分析を行ったBakerによる研究(Baker、2014)や、ロンドン大会組織委員会の言説分析(Burdsey、2012)などの海外研究の文脈に位置づけることができる。これら国内外の研究はいずれも、ロンドン大会の組織委員会が当初は「文化多様性」を好んで用い、大会が近づくにつれ「多様性」と「包摂」がより好んで用いられたことによって、大会に表示されるオリンピックのパラダイムもまた変化していったことを指摘している。

上述の森野の検討では、パラダイムの変化の理由についてVertovec and Wessendorfに依拠しながら説明されている。それによれば「文化多様性」に代わって台頭したパラダイムとしての「多様性」とは、差異を民族や宗教といった単位ではなく、個人の属性として捉える「多様性」である(Vertovec and Wessendorf、2010)。この理解にたつて、森野は2012年ロンドン大会の開会式を次のように総括する。

「ボイル<sup>5)</sup>が演出した『ブリティッシュネス』は、…4つのネイションの『連合』としてでもなく、かつての植民地やアジア、東欧、ムスリム圏などさまざまな民族的ルーツを持った『多民族国家』でもなく、エスニシティも肌の色も、宗教も、身体性も、ひとりひとりの『個性』として尊重される『普通の人々』がグラストンベリ・トール<sup>6)</sup>の頂に『すばらしき新世界』を打ち立てるという壮大な夢は…自身がブリテン社会の多様性の包含を体現するがごときボイルが、現代の『分断したブリテン』に捧げた一編の神話なのである」



#### 4. おわりに

以上、本稿ではオリンピックのパラダイムのひとつが「異文化理解」から「文化多様性」へ、さらには「多様性と包摂」へと変化する中で、これらに関する研究がどのように変化してきたについて概観してきた。

この検討を通じ、直近のパラダイムが「多様性と包摂」とされる中で蓄積されつつある研究には、次の2つの特徴があることが見出された。そのひとつは、多様な人々のあり方を規定する社会的属性の複数を視野にいれた横断的検討が行われるようになった点であった。このような研究では、新たな分析手法を用いることが問われる。同時に、民族、ジェンダー、障がい等、ひとつの社会的属性を切り口に検討がなされたとしても、それが他の社会的属性に関わる不平等や不公正の是正に対する解決策の提示に寄与することが志向されている。

もうひとつは、異なる社会的属性を持つ人々の共通性に着目し、それに適合するスポーツやスポーツに関わる制度、施設、組織のガバナンスやマネジメントを進めることが重視されはじめたことである。従来の研究の多くは、様々な社会的属性を持つ人々の差異を検証し、その要因を探ることによって課題解決が図られてきたが、そのような方法には限界があるという主張がその背景にはある。

これら研究そのものを方向づけるような特徴が見出されることに加え、社会的課題に応じて、エリート・スポーツそれ自体を変化させる実践的な検討も行われはじめている。エリート・スポーツ集団であると見られがちな国の代表選手チームは、多様な人々が包摂され、共生する社会のあり方を反映するモデルであるべきだという理念にもとづき、競技団体が主導してそのための試みがなされているような海外における実践には学ぶところが大きい。ここには、競技スポーツの状況をいわゆる生涯スポーツの文脈から分断されたものとは考えないパラダイムがあるといえる。

日本では、スポーツ関連予算の配分やスポーツ政策への2020年東京大会開催の影響がみられる。この状況において、競技スポーツと生涯スポーツ

を分断して思考した結果、陥る可能性がある事態は、現在進行中の新国立競技場問題から学ぶことができる。この事例は、限られた予算の中で二者択一的なスポーツ政策をとることによって、競技場建設にかかる費用のために、地域における豊かな身体活動やスポーツを支える予算が削減されるという政策になりかねないという事実を突きつけるものであった。

従来、日本でもオリンピックに関する批判的研究成果にもとづき、競技志向の高いスポーツやエリート・スポーツに対抗的な身体文化のあり方が提示されるという成果が残されてきた。そうした成果が生成され続けることに重要な意義があることはいうまでもないだろう。

一方、本稿で検討したように、オリンピックそのもののパラダイムが変容していることにも着目する必要がある。とりわけオリンピックが開催される都市やその都市を含む国は、そこにある社会的課題を踏まえ、オリンピックのパラダイムをさらに変容させるチャンスがあることを意識すべきであろう。

本論でも触れたとおり、従来の日本では、競技スポーツと生涯スポーツという枠組みをスポーツ政策の根幹に置いてきた。そのことは、現行のスポーツ基本法にも示されている。この枠組みを急激に変更することは困難だとしても、同法がスポーツをすべての人々の権利であると位置づけたことからすれば、スポーツが多様な人々の身体文化であるための理念の構築や政策も必要である。この意味では、エリート・スポーツの極としてのみ捉えられがちなオリンピックにおける現在のパラダイムが「多様性」にあり、このパラダイムが従来の日本におけるスポーツ・フォー・オールの捉えに、ある種の変革を促す可能性には注目すべきである。

今後期待される研究のモデルとなるもののいくつかは、本稿において提示した。これらに加え、スポーツ・フォー・オールにおける「多様なオールとは誰なのか」を考えていくにあたり、日本では途上にあると考えられる検討課題も提示しておきたい。

第一は、様々な社会的統計とスポーツを関連さ

せて分析を行うことである。この種の検討は、スポーツ実施者のみを研究対象として想定しがちなならざるを得ない体育・スポーツ科学分野に新たな知見を提供すると考えられる。たとえば、筆者はジェンダーを分析の切り口として、2012年ロンドン大会におけるメダル獲得数上位10カ国におけるジェンダーギャップ指数やジェンダー不平等指数を検討した(来田, 2014a)。この結果からは、女性がスポーツ分野で活躍することは必ずしもその国の女性のリーダーシップの発揮に結びついていないことが示された。こうした結果は、ジェンダーの分野において、スポーツ自体が変容しなければ、社会の変容に結びつく有効な資源となり得ないことを示唆している。このように、いわばスポーツの側から社会的課題にアクセスする研究視点を形成することが重要であろう。

第二に、各種の社会的統計にスポーツやスポーツ関連施設を含めるよう働きかけることである。たとえば総務省統計局による統計では、「社会生活基本調査」(総務省, 2015a)にスポーツ関係統計が少し含まれるものの、継続して体系的に公表されている「日本統計年鑑」(総務省, 2015b)には、身体文化に関わる統計はほとんどみられない。他の社会状況と不可分な視点でスポーツが捉えられる思考なしに、スポーツは多様な人々のものにはなり得ない。こうした働きかけが実現することによって、社会的課題の中にスポーツを位置づけるための研究視点が形成されていくであろう。

時代や地域や文化によって、人権概念そのものが変化する中では、「オール(すべての人)」から排除される扱いを受ける人々の状況も常に変化する。本稿では、オリンピックにおける今日的パラダイムである「多様性」に関して検討を行ってきたが、このパラダイムもまた、漸次、乗り越えられていくであろうことも指摘しておきたい。

## 注

- 1) たとえば 加藤元和(1968)カール・ディームの「Koerpererziehung bei Goethe」の研究〔I〕、体育学研究13(2):69-74。など。
- 2) たとえば Parry, J. (2000). "Globalization,

multiculturalism and Olympism." Report of Sessions - International Olympic Academy(39): 86-97. なお、Parryによる関連の研究としては、Parry, J. (2006) Sport and Olympism: Universals and Multiculturalism, *Journal of the Philosophy of Sport* 33, : 188-204. が詳しい。

- 3) SPORTDiscusはEBSCO社によるデータベースで、660誌以上の学術誌、図書のデータが収録されている(収録誌リストは<https://www.ebscohost.com/title-lists>参照)。
- 4) 国立情報学研究所(NII)が運営するCiNii(NII学術情報ナビゲータ)は、あらゆる分野の学術論文や月刊専門誌の記事データベースとしては国内最大のものである。このデータベースにおいて、オリンピックを検索キーワードとすると6569件の検索結果が示される。この結果をさらに「多様性」で絞り込むと13件が示される。このうち、本稿がテーマとする多様な人々のスポーツへの権利やスポーツへのアクセスに関わる論文は、4件にとどまる。なおCiNiiの所収雑誌については<http://ci.nii.ac.jp/cinii/servlet/DirTop>を参照されたい。
- 5) Danny Boyle(1956-)はイギリスの映画監督。2012年ロンドン大会の総合演出を担当した。
- 6) 森野は論文の中でグラストンベリ・トールをアーサー王伝説等に類似の象徴が出現するパワー・スポットであると位置づけている。

## 文献

- Bach, T (2013) Unity in Diversity. [http://www.olympic.org/Documents/IOC\\_President/Manifesto\\_Thomas\\_Bach-eng.pdf](http://www.olympic.org/Documents/IOC_President/Manifesto_Thomas_Bach-eng.pdf)
- Baker, C (2014) Beyond the island story?: The opening ceremony of the London 2012 Olympic Games as public history, *Rethinking History: The journal of Theory and Practice*, Published online: 17 Apr 2014. DOI: 10.1080/13642529.2014.909674 <http://dx.doi.org/10.1080/13642529.2014.909674>
- Binder, D. L. (2000). Be a champion in life: International teacher's resource book. Athens: Foundation of Olympic and Sport Education.

- Binder, D. L. (2005) Teaching Olympism in Schools: Olympic Education as a focus on Values Education, Centre d'Estudis Olímpics (UAB) ([olympicstudies.uab.es/lec/pdf/binder.pdf](http://olympicstudies.uab.es/lec/pdf/binder.pdf) から閲覧可)
- Booth, D. (1999) The antinomies of multicultural sporting nationalism: a case study of Australia and South Africa, *International Sports Studies* 21(2): 5-24.
- Burdsey, D. (2012) The Technicolor Olympics? Race, Representation and the 2012 London Games, In *Watching the Olympics: Politics, Power and Representation*, edited by Sugden, J. and Tomlinson, A. 69-81. London and New York: Routledge.
- DePauw, K. P. (2000). Women, power and diversity - Female athletes with a disability: Perspectives and opportunities. (Abstract). In *Sports Medicine Australia, Book of abstracts: 2000 Pre-Olympic Congress: International Congress on Sport Science, Sports Medicine and Physical Education, Brisbane Australia 7-12 September 2000, Australia, The Congress, 2000*, p.206.
- Doecke, P. J. (1999) An uncertain future for physical education in Papua New Guinea schools, *ICHPER -- SD Journal* 35(2): 10-16.
- Gall, H. (1999) Olympism and global learning. In *Acta Academiae Olympicae Estoniae*. Vol. 7, Tartu, University of Tartu, 1999, p.34-47.
- 後藤貴浩 (2013) 農山村における地域スポーツ組織の社会的意味、*体育学研究* 58 : 211-224.
- マイク・ハギンズ (2013) 21世紀初頭におけるイングランドのスポーツ政策と地域スポーツ - 変革、挑戦そして主要テーマ、*生涯スポーツ学研究* 9 (1-2) : 1-10.
- 堀田昌伸 (2001) 土地改変にとまなう鳥類相への影響、*長野県自然保護研究所紀要* 4 巻 : 19-28.
- Hums, M. A., et al. (2003) The inclusion of the Paralympics in the Olympic and Amateur Sports Act. Legal and policy implications for integration of athletes with disabilities into the United States Olympic Committee and national governing bodies, *Journal of Sport & Social Issues* 27(3): 261-275.
- International Olympic Committee (2014) *Olympic Agenda 2020: 20+20 Recommendations*. (日本オリンピック委員会による日本語訳とともに以下のサイトから参照可 . <http://www.joc.or.jp/olympism/agenda2020/>)
- Jespersen, E. (2015) Sport for All Frail Bodies, *Physical Culture & Sport. Studies & Research* 65(1): 74-85.
- 釜崎太 (2008) カール・ディームの「スポーツ教育」論にみる「身体」と「権力」、*弘前大学教育学部紀要*第 99 号 : 87-105.
- 加藤元和・田原淳子・桑原一良・真田久・木下秀明 (1991) オリンピック運動の歴史 (日本体育学会第 42 回大会体育史専門分科会シンポジウム) 抄録、大会号 (42A)、p.53.
- Khotochkin, V. (1985) The role of the National Olympic Committees in promoting international understanding, *Report of the Twenty-Fifth Session - International Olympic Academy*: 100-107.
- 木下秀明・木村吉次・清水重勇 (1992) 日本におけるオリンピック運動の歴史 (まとめ) (日本体育学会第 43 回大会体育史専門分科会シンポジウム) 抄録、大会号 (43A)、p.65.
- 高津勝 (2002) 身体競技の歴史的・社会的な多様性と重層性：ローカルな視座から「近代スポーツ」を問う、*一橋大学研究年報* 2002 : 3-12.
- Landry, F. (1985) Olympic education and international understanding: educational challenge or cultural hegemony?, *Report of the Twenty-Fifth Session - International Olympic Academy*: 139-155.
- Leemann, S., et al. (1981) Discussion topic 2: Olympic principles and international understanding, *Report of the Twenty-First Session - International Olympic Academy*: 298-306.
- London Organising Committee of the Olympic Games and Paralympic Games (2012) *Learning legacy: Lessons learned from planning and staging the London 2012 Games*. (<http://learninglegacy.independent.gov.uk/publications/locog-diversity-and-inclusion-strategy.php>)
- Marra, J., et al. (2010) Assessment of certified athletic trainers' levels of cultural competence in the delivery of health care, *Journal of Athletic Training (National Athletic Trainers' Association)* 45(4): 380-385.

- McCarthy, M. (2010) Racing into Diversity, *Ski Area Management* 49(6): 44-58.
- 飯塚鉄雄・伊東明・真田久・木下秀明 (1990) 日本におけるオリンピック運動の歴史 (日本体育学会第41回大会体育史専門分科会シンポジウム) 抄録、大会号 (41A)、p.14.
- 森野聡子 (2012) ロンドン・オリンピック開会式に見る「プリティッシュネス」: マルティカルチュラルリズムから「多様な労働者の結束」へ、静岡大学情報学研究 18 : 1-18.
- Müller, N. (1990) Olympism as a Subject for School Education : Pedagogical Thoughts on an "Olympic Curriculum" within National School Programmes, *International Olympic Academy 9th International Session for Educators*.
- 西山哲郎 (2001) 差異を乗り越えるものとしてのスポーツ—スポーツにおける文化帝国主義とグローバル文化の可能性、*スポーツ社会学研究* 9 : 106-119.
- Paul Jr., R (1987) *Methods of Olympic Education, Report of the Twenty-Seventh Session - International Olympic Academy* : 132-141.
- Paulin, G. and R. Jimenez (1984) The role of the Olympic Games in international understanding. In, Ilmarinen, M. (ed.) et al., *Sport and International Understanding: proceedings of the congress held in Helsinki, Finland, July 7-10, 1982*, Berlin, Springer-Verlag, 1984, p. 125-127.
- Powell, J. T. (1985) The contribution of the International Olympic Academy to international understanding, *Report of the Twenty-Fifth Session - International Olympic Academy*: 89-99.
- 來田享子 (2012) ロンドンオリンピックが持つ教育的価値を掘り起こす、*体育科教育* 60(7) : 10-13
- 來田享子 (2013) 1936年から1959年までのIOCにおける女性の参加問題をめぐる議論—IOC総会・理事会議事録の検討を通して—、*中京大学体育研究所紀要* 27 : 13-35.
- 來田享子 (2014a) 日本のスポーツにおける女性の参画の現状、*季刊家計経済研究* 2013 : 31-41.
- 來田享子 (2014b) 1960-79年のIOCにおけるオリンピック競技大会への女性の参加問題をめぐる議論—IOC総会議事録の検討を中心に、*スポーツとジェンダー研究* 12 : 47-67.
- 來田享子 (2015) オリンピック憲章では何が両性の平等だと考えられてきたか—「根本原則」と「女性の参加規定」の分析を中心に—、*日本スポーツとジェンダー学会第14回大会抄録集*, pp.24-25.
- Seppanen, P. (1989) Competitive sport and sport success in the Olympic Games: a cross-cultural analysis of value systems. / *Sport de competition et exploits sportifs lors des Jeux Olympiques: analyse pluri-culturelle des systemes de valeurs, International Review for the Sociology of Sport* 24 (4) : 275-282.
- 総務省 (2015a) 社会生活基本調査、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001039113>、2015年9月現在
- 総務省 (2015b) 日本統計年鑑、<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/index1.htm>、2015年9月現在
- 田原淳子・川口貢・飯塚鉄雄 (1991) オリンピズムに関するIOAの見解、*日本体育学会第42回大会大会号* (42A)、p.54.
- 田原淳子・來田享子 (1998) 諸外国におけるオリンピック教育の展開方法、*子ども文化学研究* 第6号 : 57-65.
- 武隈岷・前田晶子 (2015) 「日本スポーツ少年団の哲理・理念」における教育思想の形成過程、*鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要* 24 : 59-69.
- Terry, A. (2001) Reaching Out for Diversity in Swimming, *Swimming World & Junior Swimmer* 42 (4): 23.
- Vertovec, S. and Wessendorf, S eds. (2010) *The Multiculturalism Backlash: European discourses, policies and practices*, Abingdon, Routledge.
- Wenner, L. A. (1994) The Dream Team, communicative dirt, and the marketing of synergy: USA basketball and cross-merchandising in television commercials, *Journal of Sport & Social Issues* 18(1): 27-47.